

今後の財政収支見通しについて (令和2年3月再試算結果)

行財政 働き方改革特別委員会 資料1
令和2年(2020年)3月16日
総務部財政課 行政経営企画室

1 収支見通し ※歳入・歳出とも収支改善の取組反映前の額(令和元年度、令和2年度は当初予算)

(1) 収支見通しの状況

(億円)

ベースラインケース		R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
歳入	県税	1,705	1,725	1,750	1,773	1,799	1,819	1,841	1,862
	地方交付税	1,130	1,170	1,130	1,120	1,090	1,080	1,060	1,050
	県債(通常分)	671	734	704	688	639	611	646	597
	臨財債	251	232	242	247	246	234	230	233
	その他	1,829	1,963	1,926	1,911	1,895	1,943	1,936	1,922
	計 A	5,335	5,592	5,510	5,492	5,423	5,453	5,483	5,431
歳出	義務的経費	3,039	3,070	3,121	3,134	3,142	3,113	3,074	3,057
	人件費	1,673	1,684	1,704	1,692	1,681	1,673	1,644	1,634
	扶助費	593	621	637	653	669	687	704	723
	公債費	773	765	780	789	792	753	726	700
	投資的経費	805	956	834	813	753	729	769	701
	その他	1,581	1,692	1,750	1,759	1,762	1,806	1,788	1,787
計 B	5,425	5,718	5,705	5,706	5,657	5,648	5,631	5,545	
財源不足額 A-B C		▲ 90	▲ 126	▲ 195	▲ 214	▲ 234	▲ 195	▲ 148	▲ 114
(参考) 一般財源総額 ※		3,369	3,378	3,359	3,380	3,379	3,380	3,381	3,398

成長実現ケース		R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
歳入	県税	1,705	1,725	1,763	1,807	1,865	1,924	1,989	2,055
	地方交付税	1,130	1,170	1,120	1,100	1,060	1,020	960	920
	県債(通常分)	671	734	704	689	641	614	650	602
	臨財債	251	232	242	248	248	237	234	238
	その他	1,829	1,963	1,934	1,927	1,929	1,995	2,011	2,019
	計 A	5,335	5,592	5,521	5,523	5,495	5,553	5,610	5,596
歳出	義務的経費	3,039	3,070	3,121	3,134	3,144	3,118	3,084	3,073
	人件費	1,673	1,684	1,704	1,692	1,681	1,673	1,644	1,634
	扶助費	593	621	637	653	669	687	704	723
	公債費	773	765	780	789	794	758	736	716
	投資的経費	805	956	834	813	753	729	769	701
	その他	1,581	1,692	1,755	1,771	1,786	1,845	1,843	1,859
計 B	5,425	5,718	5,710	5,718	5,683	5,692	5,696	5,633	
財源不足額 A-B C		▲ 90	▲ 126	▲ 189	▲ 195	▲ 188	▲ 139	▲ 86	▲ 37
(参考) 一般財源総額 ※		3,369	3,378	3,365	3,399	3,426	3,441	3,454	3,492

※ 県税、交付税、譲与税、特例交付金、臨財債、地方消費税清算金の歳入合計から歳出の地方消費税清算金、税交付金を控除した額

(2) 財源不足の状況

(億円)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
ベースラインケース	▲ 90	▲ 126	▲ 195	▲ 214	▲ 234	▲ 195	▲ 148	▲ 114
※再掲 (累計)	(▲ 90)	(▲ 216)	(▲ 411)	(▲ 625)	(▲ 859)	(▲ 1,054)	(▲ 1,202)	(▲ 1,316)
成長実現ケース	▲ 90	▲ 126	▲ 189	▲ 195	▲ 188	▲ 139	▲ 86	▲ 37
※再掲 (累計)	(▲ 90)	(▲ 216)	(▲ 405)	(▲ 600)	(▲ 788)	(▲ 927)	(▲ 1,013)	(▲ 1,050)
中間値①	▲ 90	▲ 126	▲ 192	▲ 204	▲ 211	▲ 167	▲ 117	▲ 76
(累計)	(▲ 90)	(▲ 216)	(▲ 408)	(▲ 612)	(▲ 823)	(▲ 990)	(▲ 1,107)	(▲ 1,183)
前回再試算(R1.8) 中間値②	▲ 90	▲ 101	▲ 172	▲ 191	▲ 190	▲ 160	▲ 95	▲ 66
(累計)	(▲ 90)	(▲ 191)	(▲ 363)	(▲ 554)	(▲ 744)	(▲ 904)	(▲ 999)	(▲ 1,065)
比較 ②-①	0	25	20	13	21	7	22	10
(累計)	(0)	(25)	(45)	(58)	(79)	(86)	(108)	(118)

2 概要および増減理由

令和2年度当初予算案を基本として、1月に公表された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」や、前回再試算（令和元年8月）以降の状況変化等を反映した結果、令和元年度から令和8年度までの財源不足額（中間値）の累計は、1,183億円と見込まれる。

(1) 前回の再試算との比較

令和2年度当初予算案において、法人二税を中心とした県税や地方譲与税等の一般財源総額が前回の試算を下回ったことなどにより、令和8年度までの財源不足額は約118億円拡大した。

主な一般財源の増減要因は次のとおりである。

歳入	①県税・地方譲与税・地方消費税清算金（収入）の減	▲527億円程度
	②地方交付税・臨時財政対策債の増	+388億円程度
歳出	①税関係交付金・地方消費税清算金（支出）の減	+35億円程度

(2) 財源不足（1,183億円）の主な要因

財源不足の**継続・拡大**にかかる事項

①令和2年度当初予算案における財源不足額	126億円（令和8年度まで継続 → 累計▲882億円）
②社会保障関係費の増加見込額（一般財源ベース）	累計▲621億円
③大規模事業に係る増加見込額（ " ）	累計▲84億円

財源不足の**縮小**にかかる事項

①公債費の減少見込額（一般財源ベース）	累計+81億円
②一般財源総額の増（歳入）	累計+224億円

3 財源不足への対応

現行の「行政経営方針（令和元～4年度）」の期間中は、各年度、17億円～39億円の収支改善に取り組み、なお残る財源不足については、財源調整的な基金の取り崩しや県債の発行により対応することで毎年度の収支均衡を図ることとしている。

引き続き、経済情勢の動向を注視し、必要に応じ、さらなる収支改善の取組も含めて対応を検討し、財源調整的な基金の確保を図っていく。

【収支改善目標】 ※下段の[]はベースラインケースでの見通し

（単位：億円）

		R元年度 (2019年度)	R2年度 (2020年度)	R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)
財源不足額（一般財源）		90	126	192 [195]	204 [214]
収 支 改 善 目 標	収支改善による対応	17	21	39	22
	歳入確保による対応	7	8	24	5
	歳出見直しによる対応	10	13	15	17
	財源調整的な基金・県債による対応 (財政調整基金、県債管理基金、行政改革推進債)	73	105	153 [156]	182 [192]
	計	90	126	192 [195]	204 [214]

（参考）

財源調整的な基金残高見込	327	319	256 [253]	163 [150]
臨時財政対策債を除く県債残高見込	6,564	6,704	6,751	6,772

(財政収支見通しの試算の前提条件)

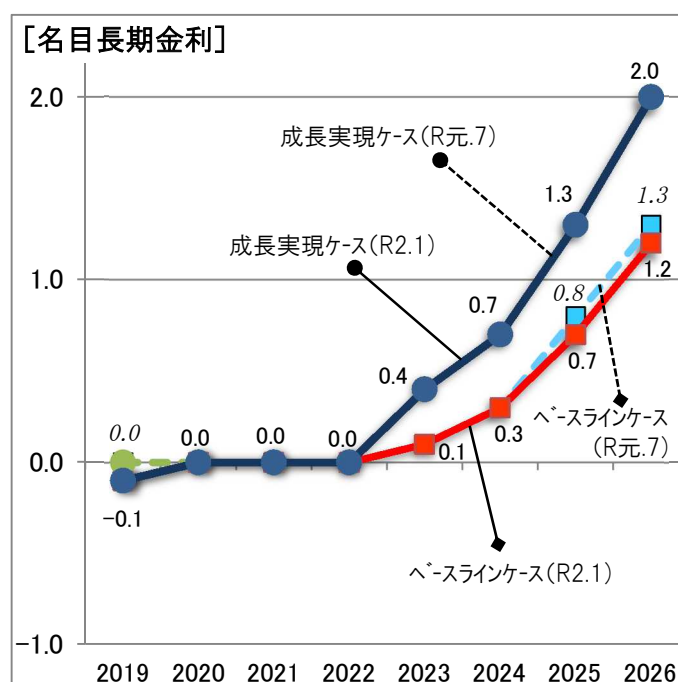
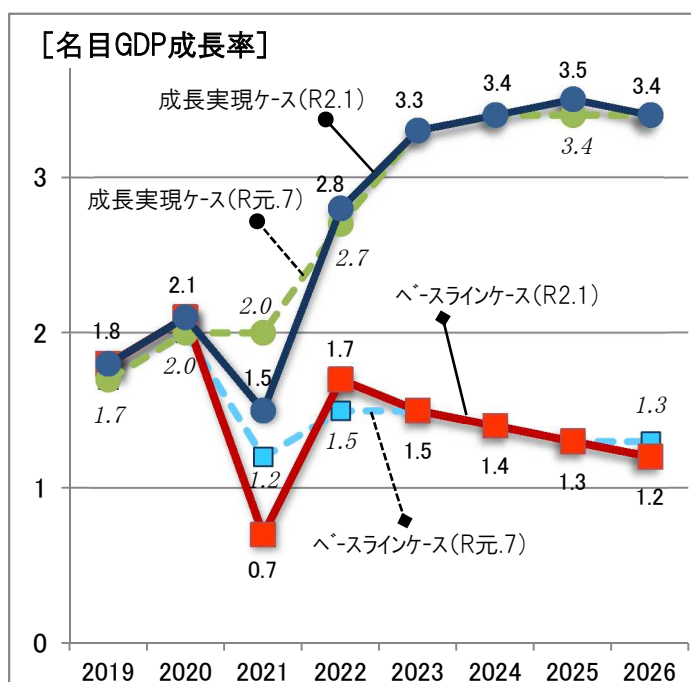
全体	<ul style="list-style-type: none"> ●財政収支見通しの期間は、令和元(2019)年度から令和8(2026)年度までの期間 ●令和2年1月の内閣府試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算 ●以下の個別試算している項目以外は、令和2年度当初予算を基本に計上 																					
歳入	<p>●令和2年度当初予算をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、名目GDP成長率×弾性値(県税収の伸びを県内総生産の伸びで除した値(法人二税1.008、その他0.995))により試算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(法人二税の場合)</th> <th>2021(R3)</th> <th>2022(R4)</th> <th>2023(R5)</th> <th>2024(R6)</th> <th>2025(R7)</th> <th>2026(R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>0.7%</td> <td>1.7%</td> <td>1.5%</td> <td>1.4%</td> <td>1.3%</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>1.5%</td> <td>2.8%</td> <td>3.3%</td> <td>3.4%</td> <td>3.5%</td> <td>3.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算</p>	(法人二税の場合)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	ベースライン	0.7%	1.7%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%	成長実現	1.5%	2.8%	3.3%	3.4%	3.5%	3.4%
	(法人二税の場合)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)															
	ベースライン	0.7%	1.7%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%															
成長実現	1.5%	2.8%	3.3%	3.4%	3.5%	3.4%																
<p>●令和2年度当初予算をベースに次の条件により試算 (需要) 事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算 その他の費目は、内閣府試算の地方歳出総額の伸び率(下記)等を基に試算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021(R3)</th> <th>2022(R4)</th> <th>2023(R5)</th> <th>2024(R6)</th> <th>2025(R7)</th> <th>2026(R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>-0.3%</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>1.0%</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>0.1%</td> <td>1.6%</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> <td>2.1%</td> <td>1.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(収入) 県税の伸び率を基に試算 ※県税等(法人二税等)と算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上</p>		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	ベースライン	-0.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	成長実現	0.1%	1.6%	2.0%	2.0%	2.1%	1.9%	
	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)																
ベースライン	-0.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%																
成長実現	0.1%	1.6%	2.0%	2.0%	2.1%	1.9%																
<p>●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に積算し、その他は令和2年度当初予算と同額として試算</p> <p>●臨財債は、既往債にかかる償還分について試算</p>																						
歳出	<p>●令和2年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動等を勘案して積算 ※国スポ等では、組織体制について、一定の増員を反映(開催年100人程度) 人事委員会勧告の内容は、直近(令和元)まで反映</p>																					
	<p>●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算</p>																					
	<p>●令和2年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を積算</p>																					
	<p>●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 (今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差(+0.2%)を考慮して借入先別に設定)</p>																					

(内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(令和2年1月公表))

「中長期の経済財政に関する試算」(令和2年1月)では、前回(令和元年7月)試算後の経済・財政の動向を反映し、国の令和2年度予算等や足下の財政状況等を反映し、以下の2つのケースで比較考量

「ベースラインケース」：経済成長率は中長期的に名目1%台前半程度を見込む

「成長実現ケース」：潜在成長率の上昇とともに2020年代前半に名目3%程度を上回る成長率を見込む



財政収支見通しの再試算 (R2.3) における大規模事業等の状況

1 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係

(単位:億円)

施設名・事業名	前回 (R元.8)	再試算 (R2.3)		備 考
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	収支見通し期間 (R元～R8)	
(仮称)彦根総合運動公園	213	213	184	※H26～H30:29億円
新県立体育館(施設整備)	90	90	41	※H26～H30:2億円、 R9～R18:47億円(PFI方式による実施のためR18まで)
琵琶湖漕艇場	10	10	10	管理棟・艇庫改築、コース改修
長浜バイオ大学ドーム	4	4	2	人工芝張替 等 ※H29～H30:2億円
ウカルちゃんアリーナ(解体)	6	6	6	
伊吹運動場	4	4	3	人工芝張替、散水設備改修 等 ※H30:1億円
プール(施設整備)	65	65	18	草津市の基本計画における概算整備費を踏まえた所要見 込額(PFI方式による事業実施を想定) 整備費(95億円)×2/3(飛び込み10/10) ※R9～R19:47億円(PFI方式による実施のためR19まで)
市町競技施設整備費補助金	19	19	17	先催県の平均額で試算(各施設の改修等の規模が明らかにな れば修正) ※H29～H30:2億円
開催経費 (開閉会式、市町運営支援等)	67	67	66	先催県の平均額で試算 ※H26～H30:1億円
競技力向上対策費	32	32	26	先催県の状況を踏まえた所要見込額 ※H26～H30:6億円
大会に向けた人員体制整備	14	14	14	先催県の平均的な体制で試算 ※R元の本県の体制(31人)→開催年(100人程度)
希望が丘文化公園大規模改修	(18)	20	20	陸上競技場改修、球技場人工芝化、スポーツ会館改修 等
計	524	544	407	※希望が丘文化公園改修を大会関係に追加

[注]プール(施設整備)は、現時点での県の試算額であり、今後の草津市との調整を踏まえて異動することがある

2 その他の主な大規模事業等について

(単位:億円)

施設名・事業名	前回 (R元.8)	再試算 (R2.3)		備 考	
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	収支見通し期間 (R元～R8)		
美術館整備(施設整備費)	12	12	12	近代美術館老朽化対策改修	
びわ湖ホール大規模改修	64	64	63	舞台照明・音響および特定天井改修、アメニティ機能向上、 老朽化対策 等 ※R9:1億円	
プール(運営費)	年間2億円程度	年間2億円程度	7	草津市の基本計画における概算運営費を踏まえた所要見 込額(PFI方式による事業実施を想定) 運営費(2.5億円/年)×2/3(飛び込み10/10)	
全国植樹祭開催	7	7	7	会場設営、式典運営 等	
近江学園(施設整備費)	40	40	40	(PFI方式による事業実施を想定) 施設建替 別途、維持管理(0.4億円/年程度)	
県立学校空調整備賃借	48	45	27	設備リース料 ※R9～R14:18億円	
小児保健医療 センター機能 再構築関係	小児保健医療 センター	(一般会計からの繰出金 総額は現行水準を維持)	(一般会計からの繰出金 総額は現行水準を維持)	建築工事、既存建物解体	
	療育部	14	14	14	建築工事、既存建物解体
	守山養護学校	9	9	9	建築工事、既存建物解体
県立大学施設・設備整備	年間6億円程度	年間6億円程度	52		

[注]プール(運営費)は、現時点での県の試算額であり、今後の草津市との調整を踏まえて異動することがある